

平成 29 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

平成29年度資金収支計算書（法人単位）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	0
	分担金等収入	9,740,000	9,735,000	5,000
	協議会会費収入	640,000	640,000	0
	経常経費寄附金収入	10,958,694	7,299,512	3,659,182
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,935	1,065
	その他の収入	6,250,000	6,192,611	57,389
	事業活動収入計(1)	46,492,694	42,770,058	3,722,636
	支出			
	人件費支出	32,062,780	32,112,992	-50,212
施設整備等による収支	事業費支出	14,513,694	14,556,362	-42,668
	事務費支出	12,201,000	12,838,092	-637,092
	事業活動支出計(2)	58,777,474	59,507,446	-729,972
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,284,780	-16,737,388	4,452,608
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	積立資産取崩収入	7,222,130	7,222,130	0
	その他の活動収入計(7)	7,222,130	7,222,130	0
その他の活動による収支	支出			
	積立資産支出	1,163,280	1,163,280	0
	その他の活動支出計(8)	1,163,280	1,163,280	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,058,850	6,058,850	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,225,930	-10,678,538	4,452,608
前期末支払資金残高(12)		33,531,623	33,531,623	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,305,693	22,853,085	4,452,608

平成29年度事業活動計算書（法人単位）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	19,538,000	-1,954,000
		分担金等収益	9,735,000	9,930,000	-195,000
		協議会会費収益	640,000	650,000	-10,000
		経常経費寄附金収益	7,299,512	19,187,472	-11,887,960
		その他の収益	6,192,611	6,631,424	-438,813
		サービス活動収益計(1)	41,451,123	55,936,896	-14,485,773
	費 用	人件費	26,395,192	26,574,715	-179,523
		事業費	14,556,362	23,527,674	-8,971,312
		事務費	12,838,092	11,484,945	1,353,147
		減価償却費	41,703	77,198	-35,495
その他の費用		323,530	0	323,530	
サービス活動費用計(2)		54,154,879	61,664,532	-7,509,653	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-12,703,756	-5,727,636	-6,976,120
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	1,318,935	1,322,019	-3,084
		サービス活動外収益計(4)	1,318,935	1,322,019	-3,084
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,318,935	1,322,019	-3,084
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-11,384,821	-4,405,617	-6,979,204
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-11,384,821	-4,405,617	-6,979,204
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		169,724,190	174,129,807	-4,405,617
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		158,339,369	169,724,190	-11,384,821
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		158,339,369	169,724,190	-11,384,821

平成29年度貸借対照表（法人単位）

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	25,762,446	41,239,115	-15,476,669	流動負債	2,909,361	7,707,492	-4,798,131
現金預金	24,850,246	40,319,626	-15,469,380	その他の未払金	1,372,762	1,189,656	183,106
未収金	479,268	448,263	31,005	職員預り金	286,224	139,692	146,532
貯蔵品	92,782	107,596	-14,814	預り支援金	0	2,658,694	-2,658,694
前払金	39,150	62,630	-23,480	前受金	1,250,375	3,719,450	-2,469,075
前払費用	300,000	300,000	0	固定負債	16,088,610	21,806,410	-5,717,800
その他の流動資産	1,000	1,000	0	退職給付引当金	16,088,610	21,806,410	-5,717,800
固定資産	366,774,894	373,198,977	-6,424,083	負債の部合計	18,997,971	29,513,902	-10,515,931
基本財産	320,000,000	320,000,000	0	純 資 産 の 部			
投資有価証券	320,000,000	320,000,000	0	基本金	184,200,000	184,200,000	0
その他の固定資産	46,774,894	53,198,977	-6,424,083	基本金	184,200,000	184,200,000	0
器具及び備品	158,644	200,347	-41,703	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	0
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000	0	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	0
退職手当積立基金預け金	15,016,250	21,398,630	-6,382,380	次期繰越活動増減差額	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
差入保証金	600,000	600,000	0	次期繰越活動増減差額	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
				（うち当期活動増減差額）	-11,384,821	-4,405,617	-6,979,204
資産の部合計	392,537,340	414,438,092	-21,900,752	純資産の部合計	373,539,369	384,924,190	-11,384,821
				負債及び純資産の部合計	392,537,340	414,438,092	-21,900,752

脚注

1. 減価償却費の累計額 1,100,221円

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

- ②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は3名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 各拠点区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)

②身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)

③助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)

④中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

⑤熊本地震対策本部支援金拠点区分(公益事業区分)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,100,221	158,644
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	15,016,250	0	15,016,250
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	367,875,115	1,100,221	366,774,894

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,080,000	80,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,500,000	500,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	207,040,000	7,040,000
合 計	320,000,000	327,620,000	7,620,000

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
にしんれん事業所(株)から、4月12日に200万円の一般寄附金収入があった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成29年度財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	手元有金(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	26,549
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	15,918,488
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	1,000,000
	りそな銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	5,864,989
	ゆうちょ銀行(〃)	-	〃	-	-	1,180,529
	三菱東京UFJ銀行(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	155,169
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	704,522
現金預金小計						24,850,246
未収金	加盟団体等(ジハング倶楽部)	-	ジハング倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	384,755
	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	69,873
	書籍等	-	110番事例集・日身連バッチ等	-	-	24,640
未収金小計						479,268
貯蔵品	日身連バッチ	-	日身連加盟団体会員等が着用	-	-	92,782
前払金	国債取得時額面超過額	-	国債取得時額面超過額	-	-	39,150
前払費用	平成30年4月分事務所家賃	-	日身連事務所前払家賃	-	-	300,000
その他の流動資産	Suicaデビット	-	2名分Suicaカード用	-	-	1,000
流動資産合計						25,762,446
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	第328回10年国債他	-	法人設立時等に必要とされた基本財産として	-	-	320,000,000
基本財産合計						320,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	事務所金庫等	平成20年1月他	事務所内にて使用	-	-	158,644
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行			-	-	
	三菱UFJ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000
	三井住友銀行			-	-	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	15,016,250
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		豊島区目白3-4-3	-	-	600,000
その他の固定資産合計						46,774,894
固定資産合計						366,774,894
〔資産合計〕						392,537,340
II 負債の部						
1. 流動負債						
その他の未払金	業者等支払分(3月分)					813,670
	退職手当積立金(1月～3月分)					270,660
	社会保険料事業主負担分(2・3月分)					288,432
その他の未払金小計						1,372,762
職員預り金	社会保険料(職員預り分)					286,224
前受金	平成30年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					1,000,000
	加盟団体等(ジハング倶楽部特別会員)					250,375
前受金小計						1,250,375
流動負債合計						2,909,361
2. 固定負債						
退職給付引当金						16,088,610
固定負債合計						16,088,610
〔負債合計〕						18,997,971
【差引純資産】						373,539,369

平成29年度資金収支内訳表（法人単位）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
事業活動による収支	収	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000		17,584,000
		分担金等収入	9,735,000		9,735,000
		協議会会費収入	640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	4,640,818	2,658,694	7,299,512
		受取利息配当金収入	1,318,935		1,318,935
		その他の収入	6,124,011	68,600	6,192,611
		事業活動収入計(1)	22,458,764	20,311,294	42,770,058
	支	人件費支出	22,628,993	9,483,999	32,112,992
		事業費支出	3,717,399	10,838,963	14,556,362
		事務費支出	12,838,092		12,838,092
施設整備等による収支		事業活動支出計(2)	39,184,484	20,322,962	59,507,446
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-16,725,720	-11,668	-16,737,388
その他の活動による収支	収				
		施設整備等収入計(4)			
	支				
		施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収	積立資産取崩収入	7,222,130		7,222,130
		事業区分間繰入金収入		11,668	-11,668
		その他の活動収入計(7)	7,222,130	11,668	7,222,130
	支	積立資産支出	1,163,280		1,163,280
		事業区分間繰入金支出	11,668		-11,668
		その他の活動支出計(8)	1,174,948		1,163,280
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,047,182	11,668	6,058,850
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-10,678,538		-10,678,538
		前期末支払資金残高(11)	33,531,623		33,531,623
		当期末支払資金残高(10)+(11)	22,853,085		22,853,085

平成29年度事業活動内訳表(法人単位)
(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

第二号第二様式(第二十三条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,584,000		17,584,000
		分担金等収益	9,735,000			9,735,000
		協議会会費収益	640,000			640,000
		経常経費寄附金収益	4,640,818	2,658,694		7,299,512
		その他の収益	6,124,011	68,600		6,192,611
	サービス活動収益計(1)		21,139,829	20,311,294		41,451,123
	費用	人件費	16,911,193	9,483,999		26,395,192
		事業費	3,717,399	10,838,963		14,556,362
		事務費	12,838,092			12,838,092
		減価償却費	41,703			41,703
その他の費用		323,530			323,530	
サービス活動費用計(2)		33,831,917	20,322,962		54,154,879	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-12,692,088	-11,668		-12,703,756	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,318,935			1,318,935
		サービス活動外収益計(4)	1,318,935			1,318,935
	費用					
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,318,935			1,318,935	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,373,153	-11,668		-11,384,821	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		11,668	-11,668	
		特別収益計(8)		11,668	-11,668	
	費用	事業区分間繰入金費用	11,668		-11,668	
		特別費用計(9)	11,668		-11,668	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-11,668	11,668		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,384,821			-11,384,821	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		169,724,190			169,724,190
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		158,339,369			158,339,369
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		158,339,369			158,339,369

平成29年度貸借対照表内訳表(法人単位)

平成30年 3月31日現在

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	25,762,446			25,762,446
固定資産	366,774,894			366,774,894
基本財産	320,000,000			320,000,000
その他の固定資産	46,774,894			46,774,894
資産の部合計	392,537,340			392,537,340
流動負債	2,909,361			2,909,361
固定負債	16,088,610			16,088,610
負債の部合計	18,997,971			18,997,971
基本金	184,200,000			184,200,000
その他の積立金	31,000,000			31,000,000
次期繰越活動増減差額	158,339,369			158,339,369
純資産の部合計	373,539,369			373,539,369
負債及び純資産の部合計	392,537,340			392,537,340

社会福祉事業区分

平成29年度事業区分資金収支内訳表（社会福祉事業）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		法人本部	身体障害者福祉全国協議会	助成事業	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	分担金等収入	9,735,000			9,735,000
		協議会会費収入		640,000		640,000
		経常経費寄附金収入	1,140,818	3,500,000		4,640,818
		受取利息配当金収入	1,318,903	32		1,318,935
		その他の収入	6,124,011			6,124,011
		事業活動収入計(1)	18,318,732	640,000	3,500,032	22,458,764
	支出	人件費支出	22,532,605	96,388		22,628,993
		事業費支出		3,717,399		3,717,399
		事務費支出	12,294,480	543,612		12,838,092
		事業活動支出計(2)	34,827,085	640,000	3,717,399	39,184,484
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-16,508,353		-217,367		-16,725,720
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	7,222,130			7,222,130
		拠点区分間繰入金収入		217,367	-217,367	
		その他の活動収入計(7)	7,222,130	217,367	-217,367	7,222,130
	支出	積立資産支出	1,163,280			1,163,280
		事業区分間繰入金支出	11,668			11,668
		拠点区分間繰入金支出	217,367		-217,367	
		その他の活動支出計(8)	1,392,315		-217,367	1,174,948
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,829,815	217,367		6,047,182
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-10,678,538				-10,678,538
前期末支払資金残高(11)		33,531,623				33,531,623
当期末支払資金残高(10)+(11)		22,853,085				22,853,085

平成29年度事業区分事業活動内訳表（社会福祉事業）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	分担金等収益	9,735,000				9,735,000
		協議会会費収益		640,000			640,000
		経常経費寄附金収益	1,140,818		3,500,000		4,640,818
		その他の収益	6,124,011				6,124,011
	サービス活動収益計(1)		16,999,829	640,000	3,500,000		21,139,829
	費 用	人件費	16,814,805	96,388			16,911,193
		事業費			3,717,399		3,717,399
		事務費	12,294,480	543,612			12,838,092
		減価償却費	41,703				41,703
その他の費用		323,530				323,530	
サービス活動費用計(2)		29,474,518	640,000	3,717,399		33,831,917	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-12,474,689		-217,399		-12,692,088	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	1,318,903		32		1,318,935
		サービス活動外収益計(4)	1,318,903		32		1,318,935
	費 用						
		サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,318,903		32		1,318,935	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,155,786		-217,367		-11,373,153	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			217,367	-217,367	
		特別収益計(8)			217,367	-217,367	
	費 用	事業区分間繰入金費用	11,668				11,668
		拠点区分間繰入金費用	217,367			-217,367	
		特別費用計(9)	229,035			-217,367	11,668
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-229,035		217,367		-11,668	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-11,384,821				-11,384,821	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		169,724,190				169,724,190
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		158,339,369				158,339,369
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		158,339,369				158,339,369

平成29年度事業区分貸借対照表内訳表(社会福祉事業)

平成30年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	24,762,446		1,000,000		25,762,446
固定資産	366,774,894				366,774,894
基本財産	320,000,000				320,000,000
その他の固定資産	46,774,894				46,774,894
資産の部合計	391,537,340		1,000,000		392,537,340
流動負債	1,909,361		1,000,000		2,909,361
固定負債	16,088,610				16,088,610
負債の部合計	17,997,971		1,000,000		18,997,971
基本金	184,200,000				184,200,000
その他の積立金	31,000,000				31,000,000
次期繰越活動増減差額	158,339,369				158,339,369
純資産の部合計	373,539,369				373,539,369
負債及び純資産の部合計	391,537,340		1,000,000		392,537,340

平成29年度拠点区分資金収支計算書（法人本部）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	分担金等収入	9,740,000	9,735,000	5,000
	分担金収入	8,940,000	8,940,000	0
	賛助会費収入	800,000	795,000	5,000
	経常経費寄附金収入	4,800,000	1,140,818	3,659,182
	一般寄附金収入	4,800,000	1,140,818	3,659,182
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,903	1,097
	受取利息配当金収入	1,320,000	1,318,903	1,097
	その他の収入	6,150,000	6,124,011	25,989
	ジパング手数料収入	3,750,000	3,597,150	152,850
	機関紙購読料収入	2,140,000	2,143,500	-3,500
	日身連書籍頒布収入	10,000	17,700	-7,700
	その他の収入	250,000	365,661	-115,661
	事業活動収入計(1)	22,010,000	18,318,732	3,691,268
事業活動による支出	人件費支出	22,643,780	22,532,605	111,175
	役員報酬支出	600,000	600,000	0
	職員給料支出	7,870,000	7,855,455	14,545
	職員賞与支出	2,431,650	2,431,649	1
	非常勤職員給与支出	100,000	90,000	10,000
	派遣職員費支出	2,770,000	2,599,923	170,077
	退職給付支出	7,222,130	7,222,130	0
	法定福利費支出	1,650,000	1,733,448	-83,448
	事務費支出	11,651,000	12,294,480	-643,480
	福利厚生費支出	30,000	18,682	11,318
	旅費交通費支出	4,780,000	5,091,038	-311,038
	研修研究費支出	20,000	2,000	18,000
	事務消耗品費支出	300,000	322,697	-22,697
	印刷製本費支出	2,100,000	2,532,526	-432,526
	水道光熱費支出	360,000	362,580	-2,580
	修繕費支出	10,000	0	10,000
	通信運搬費支出	600,000	564,284	35,716
	会議費支出	40,000	48,014	-8,014
	広報費支出	53,000	53,440	-440
	業務委託費支出	250,000	253,610	-3,610
	手数料支出	220,000	209,176	10,824
	保険料支出	28,000	27,820	180
	賃借料支出	140,000	154,688	-14,688
	土地・建物賃借料支出	1,760,000	1,727,327	32,673
	渉外費支出	30,000	26,200	3,800
	諸会費支出	700,000	700,000	0
	雑役務費支出	110,000	89,160	20,840
	雑支出	120,000	111,238	8,762
	事業活動支出計(2)	34,294,780	34,827,085	-532,305
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,284,780	-16,508,353	4,223,573
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等による支出	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入	収入			
	積立資産取崩収入	7,222,130	7,222,130	0
	退職手当積立金取崩収入	7,222,130	7,222,130	0
	その他の活動収入計(7)	7,222,130	7,222,130	0
	支出			
	積立資産支出	1,163,280	1,163,280	0
	退職手当積立預け金支出	1,163,280	1,163,280	0
	事業区分間繰入金支出	0	11,668	-11,668
	事業区分間繰入金支出	0	11,668	-11,668
	拠点区分間繰入金支出	0	217,367	-217,367
	拠点区分間繰入金支出	0	217,367	-217,367
	その他の活動支出計(8)	1,163,280	1,392,315	-229,035
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,058,850	5,829,815	229,035
予備費支出	予備費支出(10)	0	0	0
		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,225,930	-10,678,538	4,452,608
前期末支払資金残高(12)		33,531,623	33,531,623	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		27,305,693	22,853,085	4,452,608

平成29年度拠点区分事業活動計算書（法人本部）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益			
	分担金等収益	9,735,000	9,930,000	-195,000
	分担金収益	8,940,000	9,060,000	-120,000
	賛助会費収益	795,000	870,000	-75,000
	経常経費寄附金収益	1,140,818	5,687,472	-4,546,654
	一般寄附金収益	1,140,818	5,687,472	-4,546,654
	その他の収益	6,124,011	6,560,924	-436,913
	ジバング手数料収益	3,597,150	3,811,870	-214,720
	機関紙購読料収益	2,143,500	2,175,000	-31,500
	日身連書籍頒布収益	17,700	40,507	-22,807
	その他の収益	365,661	533,547	-167,886
	サービス活動収益計(1)	16,999,829	22,178,396	-5,178,567
	費 用			
	人件費	16,814,805	16,693,281	121,524
	役員報酬	600,000	550,000	50,000
	職員給料	7,855,455	7,572,190	283,265
	職員賞与	2,431,649	2,354,099	77,550
	非常勤職員給与	90,000	265,596	-175,596
	派遣職員費	2,599,923	2,380,856	219,067
	退職給付費用	1,504,330	1,904,030	-399,700
	法定福利費	1,733,448	1,666,510	66,938
	事務費	12,294,480	10,817,365	1,477,115
	福利厚生費	18,682	10,788	7,894
	旅費交通費	5,091,038	3,917,949	1,173,089
	研修研究費	2,000	1,000	1,000
	事務消耗品費	322,697	265,599	57,098
	印刷製本費	2,532,526	1,285,256	1,247,270
	水道光熱費	362,580	357,577	5,003
	通信運搬費	564,284	520,383	43,901
	会議費	48,014	35,815	12,199
	広報費	53,440	301,830	-248,390
	業務委託費	253,610	254,880	-1,270
	手数料	209,176	191,573	17,603
	保険料	27,820		27,820
	賃借料	154,688	280,573	-125,885
	土地・建物賃借料	1,727,327	2,017,094	-289,767
	渉外費	26,200		26,200
	諸会費	700,000	700,000	
	雑役務費	89,160	122,290	-33,130
	雑費	111,238	554,758	-443,520
	減価償却費	41,703	77,198	-35,495
	減価償却費	41,703	77,198	-35,495
	その他の費用	323,530		323,530
	退職手当積立金預け金差損	323,530		323,530
	サービス活動費用計(2)	29,474,518	27,587,844	1,886,674
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-12,474,689	-5,409,448	-7,065,241
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益			
	受取利息配当金収益	1,318,903	1,322,014	-3,111
	受取利息配当金収益	1,318,903	1,322,014	-3,111
	サービス活動外収益計(4)	1,318,903	1,322,014	-3,111
	費 用			
特 別 増 減 の 部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,318,903	1,322,014	-3,111
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-11,155,786	-4,087,434	-7,068,352
	収 益			
	特別収益計(8)			
編 越 活 動 増 減 差 額 の 部	事業区分間繰入金費用	11,668	163,318	-151,650
	事業区分間繰入金費用	11,668	163,318	-151,650
	拠点区分間繰入金費用	217,367	154,865	62,502
	拠点区分間繰入金費用	217,367	154,865	62,502
	特別費用計(9)	229,035	318,183	-89,148
編 越 活 動 増 減 差 額 の 部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-229,035	-318,183	89,148
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-11,384,821	-4,405,617	-6,979,204
	前期繰越活動増減差額(12)	169,724,190	174,129,807	-4,405,617
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
	基本金取崩額(14)			
編 越 活 動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	158,339,369	169,724,190	-11,384,821

平成29年度拠点区分貸借対照表 (法人本部)

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)
(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	24,762,446	35,080,421	-10,317,975
現金預金	23,850,246	34,160,932	-10,310,686
未収金	479,268	448,263	31,005
貯蔵品	92,782	107,596	-14,814
前払金	39,150	62,630	-23,480
前払費用	300,000	300,000	
その他の流動資産	1,000	1,000	
固定資産	366,774,894	373,198,977	-6,424,083
基本財産	320,000,000	320,000,000	
投資有価証券	320,000,000	320,000,000	
その他の固定資産	46,774,894	53,198,977	-6,424,083
器具及び備品	158,644	200,347	-41,703
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	15,016,250	21,398,630	-6,382,380
差入保証金	600,000	600,000	
資産の部合計	391,537,340	408,279,398	-16,742,058
純 資 産 の 部			
基本金	184,200,000	184,200,000	
基本金	184,200,000	184,200,000	
その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
次期繰越活動増減差額	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
次期繰越活動増減差額	158,339,369	169,724,190	-11,384,821
(うち当期活動増減差額)	-11,384,821	-4,405,617	-6,979,204
純資産の部合計	373,539,369	384,924,190	-11,384,821
負債及び純資産の部合計	391,537,340	408,279,398	-16,742,058

脚注

減価償却の累計額 1,100,221円

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

②賞与引当金

計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。
対象となる職員数は3名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	320,000,000	0	0	320,000,000
合 計	320,000,000	0	0	320,000,000

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
投資有価証券(基本財産)	320,000,000	0	320,000,000
器具及び備品	1,258,865	1,100,221	158,644
事業安定化資金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
退職手当積立基金預け金	15,016,250	0	15,016,250
差入保証金	600,000	0	600,000
合 計	367,875,115	1,100,221	366,774,894

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
118 5年国債(平成31.6.20償還)	20,000,000	20,080,000	80,000
124 5年国債(平成32.6.20償還)	100,000,000	100,500,000	500,000
328 10年国債(平成35.3.20償還)	200,000,000	207,040,000	7,040,000
合 計	320,000,000	327,620,000	7,620,000

9. 重要な後発事象

にしんれん事業所(株)から、4月12日に200万円の一般寄附金収入があった。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成29年度拠点区分資金収支計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	協議会会費収入	640,000	640,000	0
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	640,000	640,000	0
	事業活動収入計(1)	640,000	640,000	0
	支出			
	人件費支出	90,000	96,388	-6,388
	職員給料支出	90,000	96,388	-6,388
	事務費支出	550,000	543,612	6,388
	旅費交通費支出	200,000	167,520	32,480
	印刷製本費支出	236,000	214,272	21,728
	通信運搬費支出	45,000	61,340	-16,340
	会議費支出	4,000	3,000	1,000
	賃借料支出	15,000	7,480	7,520
	土地・建物賃借料支出	50,000	90,000	-40,000
事業活動支出計(2)		640,000	640,000	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成29年度拠点区分事業活動計算書（身体障害者相談員全国連絡協議会）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	640,000	650,000	-10,000
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	640,000	650,000	-10,000
		サービス活動収益計(1)	640,000	650,000	-10,000
	費用	人件費	96,388	145,738	-49,350
		職員給料	96,388	145,738	-49,350
		事務費	543,612	504,262	39,350
		旅費交通費	167,520	133,530	33,990
		印刷製本費	214,272	214,272	
		通信運搬費	61,340	54,015	7,325
		会議費	3,000	1,110	1,890
		賃借料	7,480	11,335	-3,855
		土地・建物賃借料	90,000	90,000	
		サービス活動費用計(2)	640,000	650,000	-10,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

平成29年度拠点区分貸借対照表（身体障害者相談員全国連絡協議会）

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増	減	
資産の部合計					負債の部合計
純 資 産 の 部					
					純資産の部合計
					負債及び純資産の部合計

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成29年度拠点区分資金収支計算書（助成事業）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	3,500,000	3,500,000	0
		中央共同募金会等収入	3,500,000	3,500,000	0
		受取利息配当金収入	0	32	-32
		受取利息配当金収入	0	32	-32
		事業活動収入計(1)	3,500,000	3,500,032	-32
	支出	事業費支出	3,500,000	3,717,399	-217,399
		中央共同募金会等助成事業費支出	3,500,000	3,717,399	-217,399
		事業活動支出計(2)	3,500,000	3,717,399	-217,399
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-217,367	217,367
	施設整備等による収支	収入			
施設整備等収入計(4)			0	0	0
支出					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	217,367	-217,367
		拠点区分間繰入金収入	0	217,367	-217,367
		その他の活動収入計(7)	0	217,367	-217,367
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	217,367	-217,367
		予備費支出(10)	0		
		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

平成29年度拠点区分事業活動計算書（助成事業）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	3,500,000	3,500,000	
		中央共同募基金会等収益	3,500,000	3,500,000	
		サービス活動収益計(1)	3,500,000	3,500,000	
	費用	事業費	3,717,399	3,654,870	62,529
		中央共同募基金会等助成事業費	3,717,399	3,654,870	62,529
		サービス活動費用計(2)	3,717,399	3,654,870	62,529
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-217,399	-154,870	-62,529
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32	5	27
		受取利息配当金収益	32	5	27
		サービス活動外収益計(4)	32	5	27
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	32	5	27
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-217,367	-154,865	-62,502
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	217,367	154,865	62,502
		拠点区分間繰入金収益	217,367	154,865	62,502
		特別収益計(8)	217,367	154,865	62,502
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	217,367	154,865	62,502
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

平成29年度拠点区分貸借対照表（助成事業）

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,000,000	3,500,000	-2,500,000
現金預金	1,000,000	3,500,000	-2,500,000
負債の部合計	1,000,000	3,500,000	-2,500,000
純 資 産 の 部			
純資産の部合計			
負債及び純資産の部合計	1,000,000	3,500,000	-2,500,000
資産の部合計	1,000,000	3,500,000	-2,500,000

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

平成29年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第三様式(第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目			中央障害者社会参 加推進センター	熊本地震対策本部 支援金	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000			17,584,000
		経常経費寄附金収入		2,658,694		2,658,694
		その他の収入	68,600			68,600
		事業活動収入計(1)	17,652,600	2,658,694		20,311,294
	支出	人件費支出	9,483,999			9,483,999
		事業費支出	8,180,269	2,658,694		10,838,963
		事業活動支出計(2)	17,664,268	2,658,694		20,322,962
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-11,668			-11,668
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	11,668			11,668
		その他の活動収入計(7)	11,668			11,668
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,668			11,668
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
		前期末支払資金残高(11)				
		当期末支払資金残高(10)+(11)				

平成29年度事業区分事業活動内訳表（公益事業）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			中央障害者社会参加推進センター	熊本地震対策本部支援金	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000			17,584,000
		経常経費寄附金収益		2,658,694		2,658,694
		その他の収益	68,600			68,600
		サービス活動収益計(1)	17,652,600	2,658,694		20,311,294
	費用	人件費	9,483,999			9,483,999
		事業費	8,180,269	2,658,694		10,838,963
		サービス活動費用計(2)	17,664,268	2,658,694		20,322,962
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-11,668			-11,668
	収益	サービス活動外収益計(4)				
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	収益	事業区分間繰入金収益	11,668			11,668
		特別収益計(8)	11,668			11,668
		特別費用計(9)				
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,668			11,668
	繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
		前期繰越活動増減差額(12)				
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
		基本金取崩額(14)				
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)				
		その他の積立金積立額(16)				
	繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				
	繰越活動増減差額の部					

平成29年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)
平成30年 3月31日現在

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)
(単位:円)

勘 定 科 目	中央障害者社会参 加推進センター	熊本地震対策本部 支援金	内部取引消去	事業区分合計
資産の部合計				
負債の部合計				
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計				

平成29年度拠点区分資金収支計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,584,000	17,584,000	0
		中央障害者社会参加事業収入	17,584,000	17,584,000	0
		その他の収入	100,000	68,600	31,400
		受入研修費収入	100,000	68,600	31,400
		事業活動収入計(1)	17,684,000	17,652,600	31,400
	支出	人件費支出	9,329,000	9,483,999	-154,999
		職員給料支出	7,196,000	7,346,974	-150,974
		職員賞与支出	1,094,000	1,094,780	-780
		非常勤職員給与支出	365,000	365,480	-480
		法定福利費支出	674,000	676,765	-2,765
		事業費支出	8,355,000	8,180,269	174,731
		社会参加推進センター事業費支出	8,355,000	8,180,269	174,731
	事業活動支出計(2)	17,684,000	17,664,268	19,732	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	-11,668	11,668
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	11,668	-11,668
		事業区分間繰入金収入	0	11,668	-11,668
		その他の活動収入計(7)	0	11,668	-11,668
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	11,668	-11,668
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

平成29年度拠点区分事業活動計算書（中央障害者社会参加推進センター）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	19,538,000	-1,954,000
		中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,584,000	19,538,000	-1,954,000
		その他の収益	68,600	70,500	-1,900
		受入研修費収益	68,600	70,500	-1,900
		サービス活動収益計(1)	17,652,600	19,608,500	-1,955,900
	費用	人件費	9,483,999	9,735,696	-251,697
		職員給料	7,346,974	6,502,927	844,047
		職員賞与	1,094,780	1,043,280	51,500
		非常勤職員給与	365,480	1,536,480	-1,171,000
		法定福利費	676,765	653,009	23,756
		事業費	8,180,269	9,872,804	-1,692,535
		社会参加推進センター事業費	8,180,269	9,872,804	-1,692,535
	サービス活動費用計(2)		17,664,268	19,608,500	-1,944,232
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-11,668	0	-11,668
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-11,668	0	-11,668	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	11,668	0	11,668
		事業区分間繰入金収益	11,668	0	11,668
		特別収益計(8)	11,668	0	11,668
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		11,668	0	11,668
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

平成29年度拠点区分貸借対照表（中央障害者社会参加推進センター）

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
資産の部合計			負債の部合計		
純資産の部合計			純 資 産 の 部		
負債及び純資産の部合計					

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成29年度拠点区分資金収支計算書（熊本地震対策本部支援金）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	経常経費寄附金収入	2,658,694	2,658,694	0
	熊本地震支援金収入	2,658,694	2,658,694	0
	事業活動収入計(1)	2,658,694	2,658,694	0
	支出			
	事業費支出	2,658,694	2,658,694	0
施設整備等による収支	熊本地震支援金支出	2,658,694	2,658,694	0
	事業活動支出計(2)	2,658,694	2,658,694	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

平成29年度拠点区分事業活動計算書（熊本地震対策本部支援金）

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
		熊本地震支援金収益	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
		サービス活動収益計(1)	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
	費用	事業費	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
		熊本地震支援費	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
		サービス活動費用計(2)	2,658,694	10,000,000	-7,341,306
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

平成29年度拠点区分貸借対照表（熊本地震対策本部支援金）

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,658,694	流動負債	2,658,694
現金預金	2,658,694	預り支援金	2,658,694
		負債の部合計	2,658,694
		純 資 産 の 部	
		純資産の部合計	
資産の部合計	2,658,694	負債及び純資産の部合計	2,658,694
			-2,658,694

計算書類に対する注記

【熊本地震対策本部支援金拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 熊本地震対策本部支援金拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

社会福祉法人 日身体障害者団体連合会

会 長 阿部一彦 殿

作成日 平成 30 年 4 月 24 日

東京都新宿区西新宿 4 丁目 31 番 3 号

長谷川公認会計士事務所

電話 03 (3374) 3301

公認会計士

長谷川 福重



私は、社会福祉法人日身体障害者団体連合会の「社会福祉法人会計基準」に基づく平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）の事業活動計算書及び資金収支計算書並びに同年度末現在における貸借対照表、財産目録について監査した。

この監査に当って、私は社会福祉法人等会計監査の基準に準拠して、必要な監査手続をすべて実施した。

監査の結果、上記の各計算書類等の記載事項はすべて事実に基づいており、且つその表示は明瞭であり、その会計処理の原則及び手続きも妥当であった。又此の三つの事項につき上記の「会計基準」の規定に正しく適合していることも認めた。

よって、上記の当該年度の計算書類等は当社会福祉法人の財政状態及び事業活動の内容を適正に表示しているものと認めた。

（特別の利害関係）

社会福祉法人日身体障害者団体連合会と私との間には、公認会計士法第 24 条に基づく特別の利害関係はない。

上記の通り報告する。

監査報告書

平成 30 年 5 月 8 日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会 長 阿部 一彦 殿

監 事

前 田 保 (前田)

監 事

富 田 孝 彦 (富田)

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。